

## 環境行動計画「エコアクション 2020」における 2017 年度実績について

**【新築戸建】 注文住宅の ZEH 供給率は 37.1%に。住宅の「強化外皮基準」の普及が着実に進展。**

**【新築集合】 高断熱・省エネ機器共に普及を進め、居住段階 CO<sub>2</sub> 排出量を基準年比23.6%削減。**

**【既存改修】 18 のエコリフォーム提案を推進。CO<sub>2</sub> 削減貢献量は既存住宅 6,800戸の ZEH 化に相当。**

一般社団法人プレハブ建築協会(会長:芳井 敬一 大和ハウス工業株式会社 社長)は住宅部会(部会長:竹中 宣雄 ミサワホーム株式会社 会長)内に設置された環境分科会にて推進する環境行動計画「エコアクション 2020」における 2017 年度の実績調査をとりまとめ、ここに公表します。

当協会は、1998 年度に環境行動宣言『環境時代のすまい』を公表し、自主的な環境行動計画『エコアクション 21』(2001 年～2010 年)に基づき、環境に配慮した住宅の提供など様々な環境行動を展開してきました。その後継となる『エコアクション 2020』(2011 年～2020 年)では、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の構築」、「自然共生社会の構築」、「化学物質の削減」、「良好なまちなみ形成」を 5 つの柱として、取り組みを進めています。

中間年を迎えた 2016 年度には、同年住宅部会で策定した「住生活向上推進プラン 2020」との連動を図り、目標・計画の一部を見直しました。これまでの 5 年間の実績に加え、2015 年 12 月に採択された「パリ協定」、2016 年 4 月に創設された「ZEH ビルダー制度」のほか、少子高齢化・人口減少に伴う住宅ストックの活性化といった社会情勢の変化等を踏まえ、より社会的課題に則した取り組みを加速させています。

以下に、「低炭素社会の構築」に向け、住宅のライフサイクルにおいて最も影響の大きい居住段階における CO<sub>2</sub> 削減に関する取り組みを中心に報告します。

当協会は環境行動計画「エコアクション 2020」に今後も継続して取り組んでいくことで、安全・安心で快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

### ■ 調査対象

実績調査の対象は住宅部会 20 社のうち部会内に設置された環境分科会参加の 9 社<sup>※1</sup>である。この 9 社による供給戸数は戸建住宅 53,354 戸(前年比 3.6%減)、低層集合住宅 91,476 戸(前年比 6.2%減)。戸当り平均床面積は戸建住宅 125.5 m<sup>2</sup>(前年比 0.6 m<sup>2</sup>減)、低層集合住宅 53.9 m<sup>2</sup>(前年比 1.4 m<sup>2</sup>増)。戸建住宅と低層集合住宅を合計した供給総床面積は 1,162.6 万 m<sup>2</sup>(前年比 3.8%減)であった。

※1. 旭化成ホームズ株式会社、積水化学工業株式会社、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、トヨタホーム株式会社、パナソニック ホームズ株式会社、ミサワホーム株式会社、株式会社ヤマダホームズ、レスコハウス株式会社  
(2015 年度以前の実績値には、サンヨーホームズ株式会社の実績値を含む)  
なお、2017 年度、住宅部会 20 社のうち 9 社の占める供給戸数の割合は 93.2%。

## 1. 戸建住宅では、注文住宅の ZEH 供給率が 37.1%に。住宅の強化外皮基準の普及が着実に進展。

「2020 年までに注文戸建住宅の過半数で ZEH を実現する」との政策目標が掲げられるなか、当協会では ZEH の普及を先導していくため、国の目標を大きく上回る「2020 年に ZEH 供給率 70%」との目標を掲げ、ZEH の提案を強化・推進しています。

2017 年度は、ZEH 対応可能な戸建商品ラインナップの充実を図るとともに、光熱費削減メリット、快適性向上、健康増進の観点からも訴求し、普及を進めた結果、新築注文戸建住宅における ZEH 供給率は 37.1% (前年比 11.7 ポイント増)となりました(図 1 参照)。

また、こうした ZEH の提案・普及を進めたことが、それ以外の住宅における省エネ性能の向上につながり、2017 年度に供給した新築戸建住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量<sup>※2</sup>は 1,404kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比 2.1%減)となりました。2020 年目標に向け、2010 年比 38.8%減と着実に削減が進んでいます(図 2 参照)。

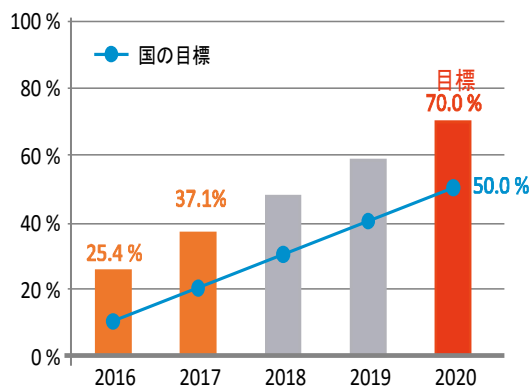


図 1. ZEH 供給率の目標と実績

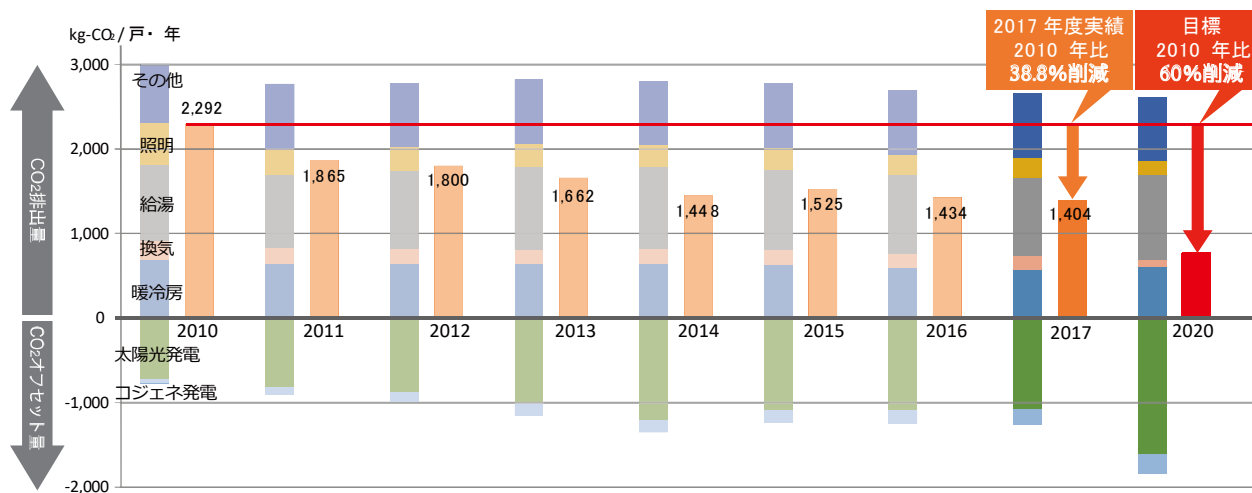


図 2. 新築戸建住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量 (kg-CO<sub>2</sub>/戸・年)

※120.8 m<sup>2</sup>の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO<sub>2</sub> 排出量に換算

今後は、さらに高い断熱・省エネ性能を有する、より高度な ZEH として定義された「ZEH+ (プラス)」や、住宅の生涯を通じて CO<sub>2</sub> 排出量をマイナスにする「LCCM (ライフサイクルカーボンマイナス) 住宅」の推進においても先導的な役割を果たしていきます。

※2. 本年度より新築戸建住宅および新築低層集合住宅の居住段階 CO<sub>2</sub> 排出量の算定方法を変更し、2010 年に遡り値を見直した。

### <具体施策の進捗>

- ・ ZEH の普及に伴い、強化外皮基準<sup>※3</sup>を満たす戸建住宅の供給率は 48.1% (前年比 6.0 ポイント増)と大幅に増加した。
- ・ 高効率給湯器を備えた戸建住宅の供給率は 94.4% (前年比 1.3 ポイント増)となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進んだ。しかし、燃料電池を備えた戸建住宅が全体の 17.6% (前年比 1.4 ポイント減)にとどまり、初めて前年を下回った。
- ・ 太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は、買い取り価格の低下などの影響により 55.9% (前年比 0.6 ポイント減)と前年からはほぼ横ばいにとどまった。
- ・ その他関連設備として、HEMS 等を備えた戸建住宅の供給率は 56.8% (前年比 9.8 ポイント増)と大幅に増加した。また蓄電池を備えた戸建住宅の供給率は 13.5% (前年比 0.2 ポイント減)と前年からはほぼ横ばいであった。

※3. ZEH の要件として国が定めるワンランク上の断熱基準(例:東京 6 地域 U<sub>A</sub> 値 ≤ 0.6[W/㎡K])

## 2. 集合住宅では、高断熱・省エネ機器共に普及を進め、居住段階 CO<sub>2</sub> 排出量を基準年比23.6%削減。

戸建住宅において高断熱・省エネ等による快適性向上や光熱費削減メリットが評価され省エネ住宅の普及が進みつつある一方、賃貸住宅では建築主と入居者が異なることなどから、省エネ性能の高い賃貸住宅の十分な市場展開が進んでいない点が指摘されています。そこで当協会では、賃貸住宅の低炭素化と居住性の向上を先導していくため、低層集合住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出削減目標を設定し、取り組みを推進しています。

2017 年度に供給した新築低層集合住宅においては、外皮の高断熱化、省エネ機器の導入が大きく進んだ一方、太陽光発電システムの設置率が減少しました。そのため居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量は 1,474kg-CO<sub>2</sub>/戸・年(前年比 5.1%増)にとどまりましたが、2020 年目標に向け計画を上回るペースとなる 2010 年比 23.6%減の水準を維持しています(図 3 参照)。

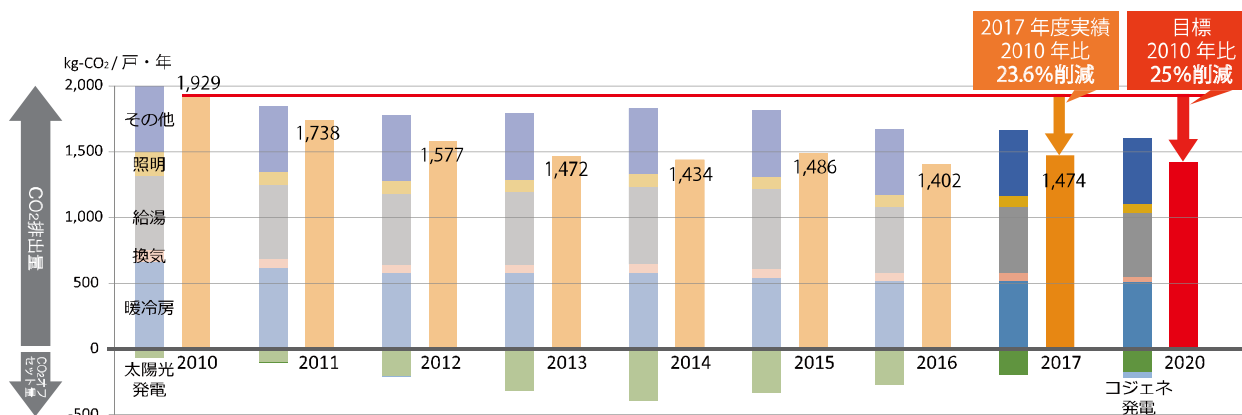


図 3. 新築低層集合住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量 (kg-CO<sub>2</sub>/戸・年)

※50.3 m<sup>2</sup>の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO<sub>2</sub> 排出量に換算

今後は、新たに定義づけられた「ZEH-M(集合住宅版 ZEH)」への取り組みを強化するとともに、BELS 認証の取得にもより積極的に取り組み、建築主、入居者の双方にわかりやすく省エネ住宅のメリットを訴求することを通じて、断熱・省エネ性能の高い賃貸住宅のさらなる普及を進めていきます。

### <具体施策の進捗>

- ・ 品確法/断熱等性能等級4相当の集合住宅の供給率は 97.6%(前年比 1.3 ポイント増)となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進んだ。
- ・ 高効率給湯器を備えた集合住宅の供給率は 78.1%(前年比 6.5 ポイント増)となり、大きく普及が進んだ。
- ・ 太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、買い取り価格の低下などの影響により、27.0%(前年比 7.1 ポイント減)と減少傾向が続いている。
- ・ 低層集合住宅における BELS 認証は、取得率 4.8%(前年比 1.5 ポイント増)となり、増加傾向にあるものの、本格的な普及には至っていない。

### 3. 既存住宅では、18 のエコリフォーム提案を推進。CO<sub>2</sub> 削減貢献量は、6,800戸の ZEH 化に相当。

日本全体において新築住宅における省エネルギー基準の適合率が約 46%を占める<sup>※4</sup> のに対し、ストック住宅約 5 千万戸の 9 割以上<sup>※5</sup> が現行の省エネルギー基準の水準を満たしておらず、既存住宅の断熱・省エネルギー性能の向上は喫緊の課題といえます。そこで当協会では、CO<sub>2</sub> 削減のみならず、住宅の長寿命化や住まい手の快適性向上にも寄与するエコリフォームの推進を通じて、良質な住宅ストックの形成を先導していくため、既存住宅における CO<sub>2</sub> 削減貢献量<sup>※6</sup> の拡大目標を設定し、断熱改修、省エネ改修(設備の高効率化)、再エネ導入を推進しています。

2017 年度は、**重点的に推進する 18 のエコリフォームの提案<sup>※7</sup>を継続**し、省エネ改修は前年より増加したものの、断熱改修と再エネ導入は減少しました。その結果、**エコリフォームによる CO<sub>2</sub> 削減貢献量(合計)は、33.8 千 t-CO<sub>2</sub> (前年比 29.5%減)**となりました(図 4 参照)。これは、築 20 年の既存住宅 6,800 戸を ZEH 化した場合と同等の削減効果となります。

- ※4. 住宅・建築物のエネルギー消費性能の実態等に関する研究会とりまとめ(国土交通省、H30 年)
- ※5. 統計データ、事業者アンケート等による推計(国土交通省、2015 年)
- ※6. 当該年度に実施した省・創エネルギーフォーム前後における居住段階の年間 CO<sub>2</sub> 排出量の差分(推計)の合計値
- ※7. 断熱改修:窓、屋根・天井、床、外壁、その他(戸建、集合)  
省エネ改修:エコジョーズ、エコフィール、エコキュート、エコワン、エネファーム(PEFC)、エネファーム(SOFC)、エコウ  
再エネ導入:太陽光発電システム、太陽熱利用システム

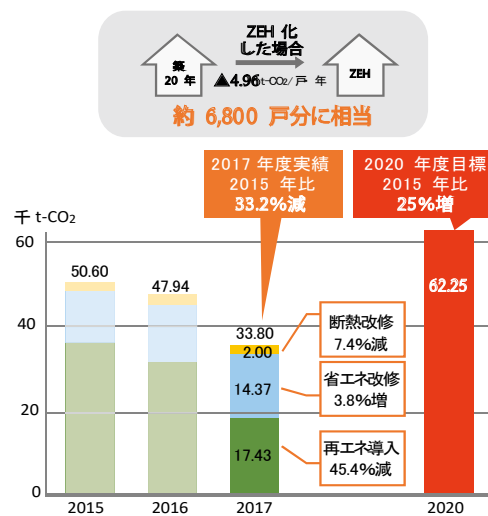


図 4. 既存住宅における CO<sub>2</sub> 削減貢献量

#### <具体施策の進捗>

- ・断熱改修工事による CO<sub>2</sub> 削減貢献量は、2.0 千 t-CO<sub>2</sub>(前年比 7.4%減)となり、部位別の増減は、住宅丸ごと断熱が前年比 9.4%減、窓断熱が同 7.9%減、屋根断熱が同 8.3%減、床断熱が同 12.1%減、外壁断熱が同 56.7%増であった。
- ・省エネ改修工事による CO<sub>2</sub> 削減貢献量は、14.4 千 t-CO<sub>2</sub>(前年比 3.8%増)となり、部位別の増減は、高効率給湯器が前年比 1.9%増、高断熱浴槽が同 3.6%増、LED 照明が同 1.6%増であった。
- ・太陽光発電システムの設置容量(合計)は、買い取り価格の低下に加え、改正 FIT 制度による認定手続きの長期化などの影響により、2,947 万 kW(前年比 45.4%減)と減少した。なお、平均設置容量は、戸建住宅 4.2kW/戸、集合住宅 12.6kW/棟であった。
- ・その他関連設備として、既存住宅への HEMS 等の導入は 643 件(前年比 42.9%増)、蓄電池の導入は 565 件(前年比 52.0%減)であった。

### 4. その他の取り組み

「低炭素社会の構築(上記 1~3 以外)」、「循環型社会の構築」、「自然共生社会の構築」、「化学物質の削減」、「良好なまちなみ形成」の取り組み実績については添付資料の裏表紙に記載しています。

#### ■添付資料

環境行動計画「エコアクション 2020」 2017 年度実績報告

#### <本件に対する問い合わせ先>

一般社団法人 プレハブ建築協会 落合・前川  
TEL 03-5280-3124 Fax 03-5280-3127

# 環境行動計画 エコアクション2020

|| 2017年度 実績報告 ||



JPA環境行動計画

2018年10月

一般社団法人 プレハブ建築協会  
Japan Prefabricated Construction Suppliers and Manufacturers Association



## 1

ZEHの普及を先導。ZEH供給率は37.1%となり、着実に増加。

- 「2020年までに注文戸建住宅の過半数でZEHを実現する」との政策目標が掲げられるなか、当協会ではZEHの普及を先導していくため、国の目標を大きく上回る「2020年にZEH供給率70%」との目標を掲げ、ZEHの提案を強化・推進している。
- ZEHビルダー制度の2か年目となる2017年度は、ZEH対応可能な戸建商品ラインナップの充実と快適性向上・健康増進の観点からの訴求等により、新築注文戸建住宅におけるZEH供給率は37.1%（前年比11.7ポイント増）と着実に増加した。

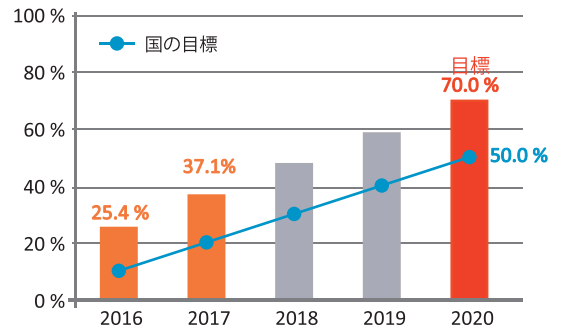


図1 ZEH供給率の目標と実績

## TOPIC

### 集合住宅のゼロ・エネルギー化の取り組み

会員各社は、戸建住宅だけでなく低層賃貸集合住宅のゼロ・エネルギー化に取り組んでいます。入居者にとって光熱費の低減などのメリットがあるだけでなく、オーナーにとっても入居者への訴求力の向上や、今後賃貸住宅においても省エネ性能が求められるようになる中、長く物件の価値・優位性を保つなどのメリットがあります。

#### 全住戸でネット・ゼロ・エネルギーを実現した賃貸住宅



全13戸が住戸単位のZEH基準を、住棟でもNearly ZEH-M基準を満たした賃貸住宅です。徹底した省エネ対策により、日射量の少ない北陸においても2.4kW/戸の太陽光発電でネット・ゼロ・エネルギーを実現。光熱費を抑えるだけでなく、冬は暖かく夏は涼しく過ごすことができます。

#### Nearly ZEH-M仕様の低層賃貸集合住宅



躯体の断熱性能の向上、高効率な設備機器の採用に加え、大容量な太陽光発電を設置。発電電力は、入居者に還元し賃貸住宅としての付加価値を高める、オーナーに還元しメンテナンス用資金としたり、事業資金に充てるなど、様々な活用方法を提案しています。

## 2

### 新築戸建住宅

戸建住宅の居住段階CO<sub>2</sub>排出量は、基準年比38.8%削減。強化外皮基準が着実に普及。

- ZEHの普及に伴い、強化外皮基準\*を満たす戸建住宅の供給率は48.1%（前年比6.0ポイント増）と大幅に増加した。  
※ZEHの要件として国が定めるワンランク上の断熱基準（例：東京6地域U<sub>a</sub>値≤0.6[W/m<sup>2</sup>K]）
- 高効率給湯器を備えた戸建住宅の供給率は94.4%（前年比1.3ポイント増）となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進んだ。しかし、燃料電池を備えた戸建住宅は全体の17.6%（前年比1.4ポイント減）と減少した。
- 太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は、買い取り価格の低下などにより、55.9%（前年比0.6ポイント減）となり、前年からほぼ横ばいにとどまった。
- その他の関連設備として、HEMS等を備えた戸建住宅の供給率は56.8%（前年比9.8ポイント増）と大幅に増加、また蓄電池を備えた戸建住宅の供給率は13.5%（前年比0.2ポイント減）と前年からほぼ横ばいであった。

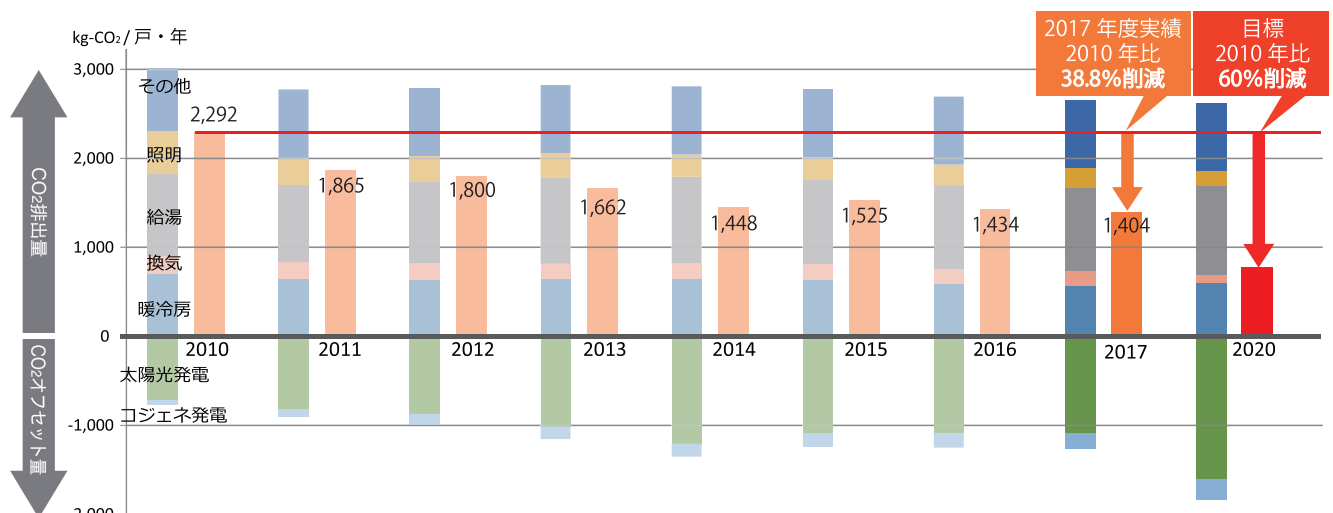


図2 新築戸建住宅の居住段階におけるCO<sub>2</sub>排出量 (kg-CO<sub>2</sub>/戸・年)

※120.8㎡の住宅を想定し、省エネ基準Webプログラムにて算出した一次エネルギー消費量をCO<sub>2</sub>排出量に換算  
※本年度より新築戸建住宅及び新築低層集合住宅の居住段階CO<sub>2</sub>排出量の算定方法を変更、2010年に遡って値を見直した。

3

集合住宅の省エネ化が進展し、居住段階 CO<sub>2</sub> 排出量は基準年比 23.6%削減。

- 品確法/断熱等性能等級 4 相当の集合住宅の供給率は97.6% (前年比1.3ポイント増) となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進んだ。
- 高効率給湯器を備えた集合住宅の供給率は78.1% (前年比6.5ポイント増) となり、大きく普及が進んだ。
- 太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、買い取り価格の低下などにより、27.0% (前年比7.1ポイント減) と減少傾向が続いている。
- 低層集合住宅におけるBELS認証の取得率は4.8% (前年比1.5ポイント増) となり、増加傾向にあるものの本格的な普及には至っていない。

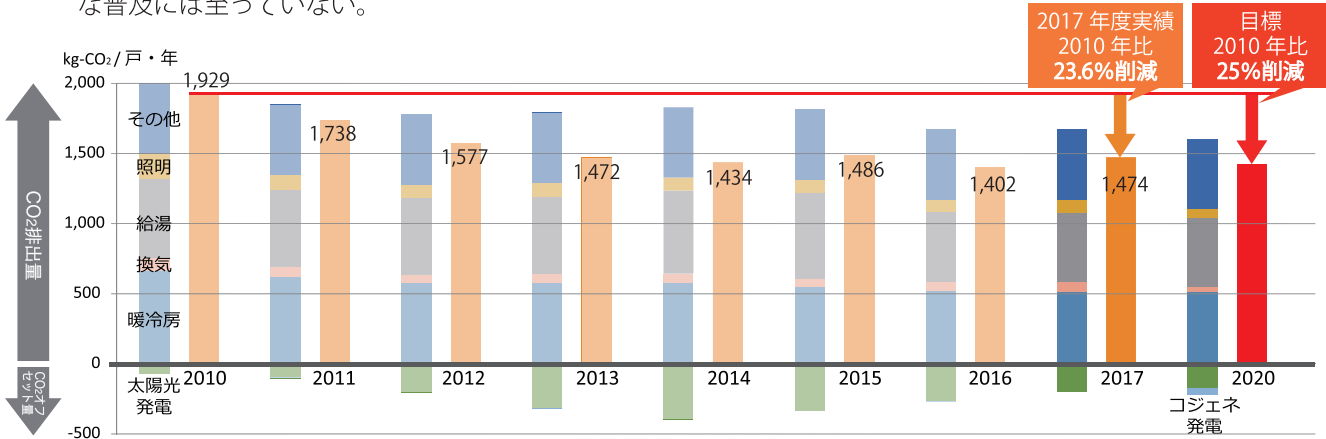


図3 新築集合住宅の居住段階における CO<sub>2</sub> 排出量 (kg-CO<sub>2</sub>/戸・年)  
 ※50.3㎡の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO<sub>2</sub> 排出量に換算

4

既存住宅では、18 のエコリフォーム提案を推進。  
 CO<sub>2</sub> 削減貢献量は、既存住宅 6,800 戸の ZEH 化に相当。

- 断熱改修工事によるCO<sub>2</sub>削減貢献量は、2.0千t-CO<sub>2</sub>(前年比7.4%減)となり、部位別では住宅丸ごと断熱が前年比9.4%減、窓断熱が同7.9%減、屋根断熱が同8.3%減、床断熱が同12.1%減、外壁断熱が同56.7%増であった。
- 省エネ改修(設備の高効率化)工事によるCO<sub>2</sub>削減貢献量は14.4千t-CO<sub>2</sub>(前年比3.8%増)となり、部位別では高効率給湯器が前年比1.9%増、高断熱浴槽が同3.6%増、LED照明が同1.6%増であった。
- 太陽光発電システムの設置容量(合計)は、改正FIT制度に伴う認定手続きの長期化や買い取り価格の低下などにより、2,947万kW(前年比45.4%減)と減少。なお平均設置容量は戸建住宅4.2kW/戸、集合住宅12.6kW/棟であった。
- その他関連設備として、既存住宅へのHEMS等の導入は643件(前年比42.9%増)、蓄電池の導入は565件(前年比52.0%減)であった。

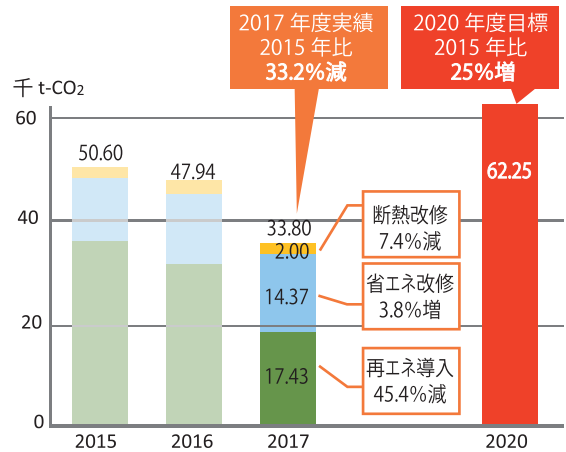


図4 既存住宅における CO<sub>2</sub> 削減貢献量 (千 t-CO<sub>2</sub>)

○調査対象: 2017年度協会住宅部会環境分科会参加会社9社

表1 2017年度実績調査における基本データ

年度	単位	供給戸数	戸当たり平均床面積	供給床面積	供給総床面積 (戸建+集合)
		戸/年	m <sup>2</sup> /戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
2016	戸建住宅	55,337	126.1	6,975,325	12,090,048
	集合住宅	97,488	52.5	5,114,723	
2017	戸建住宅	53,354	125.5	6,693,807	11,626,085
	集合住宅	91,476	53.9	4,932,277	

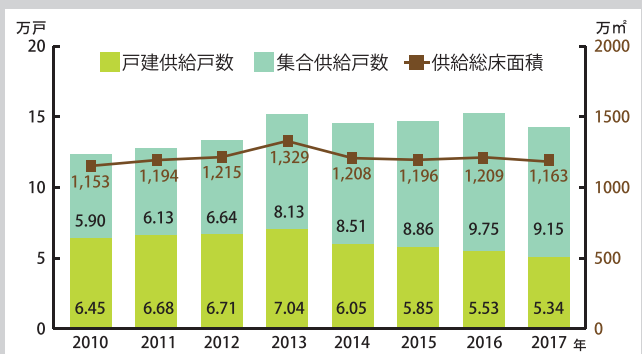


図5 住宅供給量の推移

環境行動目標		目標管理指標	2020年目標	2017年実績	[前年比]	
<b>① 低炭素社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じたカーボンニュートラルを推進</b>						
居住段階	新築【戸建】	供給する新築戸建住宅の7割でZEHの実現を図り、平均的な新築戸建住宅における居住時CO <sub>2</sub> 排出量を2010年比で60%削減する	新築戸建住宅のZEH供給率	70%	37.1%	[+11.7P]
	新築【集合】	平均的な新築低層集合住宅における居住時CO <sub>2</sub> 排出量を2010年比で25%削減する	新築戸建住宅の居住段階CO <sub>2</sub> 排出量(戸当り)	2010年比▲60% (917 kg-CO <sub>2</sub> /戸・年)	2010年比▲38.8% (1,404 kg-CO <sub>2</sub> /戸・年)	[▲2.1%]
	改修	エコリフォームの推進により、ストック住宅におけるCO <sub>2</sub> 削減貢献量を2015年比で1.25倍とする	新築低層集合住宅の居住段階CO <sub>2</sub> 排出量(戸当り)	2010年比▲25% (1,447 kg-CO <sub>2</sub> /戸・年)	2010年比▲23.6% (1,474 kg-CO <sub>2</sub> /戸・年)	[+5.1%]
事業活動	現場施工・輸送段階のCO <sub>2</sub> 削減に努めるとともに、工場生産段階におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年比で10%削減する	工場生産段階のCO <sub>2</sub> 排出量(供給床面積当り)	2010年比▲10% (10.83 kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	2010年比+2.7% (12.35 kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	[+2.7%]	
		施工・輸送段階のCO <sub>2</sub> 排出量(供給床面積当り)	2010年比▲5%	輸送:2010年比▲2.5% 施工:2010年比▲16.2%	[▲6.8%] [▲10.8%]	
	事務所等業務部門におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年比で15%削減する	事務所のCO <sub>2</sub> 排出量(床面積当り)	2010年比▲15% (54.59 kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	2010年比▲18.2% (52.47 kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	[▲2.4%]	
サプライチェーン	サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量の把握に努め、取引先と連携してCO <sub>2</sub> 排出量の削減を図る	サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量の把握・公表	全9社で実施	6社で実施	[-]	
<b>② 循環型社会の構築を目指し、住宅のライフサイクルを通じた廃棄物の3Rを推進</b>						
廃棄物削減	工場生産・新築工事における廃棄物発生量を2010年比で15%削減する	工場生産・新築工事の廃棄物発生量(供給床面積当り)	2010年比▲15% (16.41 kg/㎡)	2010年比▲0.5% (19.21 kg/㎡)	[+1.7%]	
再資源化	工場生産から解体まで、全プロセスにおける廃棄物の再資源化率の継続的な向上を図り、高い水準で維持する	廃棄物再資源化率	工場生産	100%	99.8%	[±0P]
			新築工事	95%	99.2%	[±0P]
			改修工事	85%	84.6%	[+0.8P]
			解体工事	95%	95.7%	[+0.2P]
<b>③ 自然共生社会の構築を目指し、地域規模から地球規模までの生態系や生物多様性の保全に配慮</b>						
木材調達	森林破壊の根絶に貢献するため、「持続可能な木材調達に関する宣言」に基づき、自主的な目標を設定しその達成を図る	持続可能な木材調達に係る自主目標の設定・実績公表	全9社で実施	目標設定:7社 実績公表:5社	[-]	
住宅地緑化	住宅地の緑化を推進し、建売住宅においては50%以上を緑化に配慮した住宅とする	緑化に配慮した建売住宅の供給率 ※戸数ベース、緑化面積率40%以上	50%	30.6%	[+0.6P]	
生態系保全活動	地域の生態系や生物多様性の保全に配慮した企業活動を推進し、自主的な取組みの実施と継続的なレベルアップに努める	会員各社の取組み事例 (1) 自社敷地等での活動事例 (2) 森林保全活動の事例 (3) 地域住民との協働事例	全9社で継続実施	(1) 6社で継続実施 (2) 6社で継続実施 (3) 5社で継続実施	[-] [-] [-]	
<b>④ 人体や環境へ影響を与える可能性のある化学物質の使用量及び排出量を削減</b>						
工場生産	作業や環境に悪影響を及ぼすリスクを最小化するため、工場生産におけるVOC大気排出量を2010年比で60%削減する	工場生産のVOC大気排出量	2010年比▲60% (284.8t)	2010年比▲69.0% (220.6t)	[▲10.5%]	
室内	主要建材における4VOC対策を徹底するとともに、より総合的なVOC対策を通じ、室内空気質改善の取組みを進める	会員各社の取組み事例(総合的なVOC対策)	総合的なVOC対策	・内装材等における自社基準の運用 ・低放散建材の標準化の推進等 ・VOC物質の室内濃度指針値改正案について、住戸連等と連携し国の合同会議に参加・検討		
<b>⑤ 住宅を通じた良好な地域環境とまちなみを創出</b>						
まちづくり	住宅団地におけるまちなみ・景観形成への取組みを推進するとともに、低炭素・自然共生による環境配慮型まちづくりを進める	会員各社の取組み事例(環境配慮型まちづくり)	先導的取組みの実施(主な取組み事例)	・地域植生に配慮した高・中・低木、地被植物を4層でコンパクトに配した外構計画を推進。 ・全邸に太陽光発電・HEMS・蓄電池を搭載し、将来のエネルギー利用に備えた分譲地の供給。 ・街全体の風環境に基づいた開口部配置、植栽配置を徹底した分譲地の供給 ・自営線を活用した面的な蓄電池制御による「再生可能エネルギーの地産地消」と「域内での電力融通」に取組んだ分譲地の供給。		
建替え	既成市街地における住宅の建替えを通じて、周辺環境に配慮しながら良好なまちなみ・景観形成への貢献を果たす	会員各社の取組み事例(既成市街地でのまちなみ貢献等)	全9社で継続実施(主な取組み事例)	・地域行政と「まちづくり包括連携協定」を締結、良好な住環境の開発や地域特性に応じたまちづくり提案による地方創生への貢献。		
対話	お客様との対話を通じた良好な景観形成に寄与する取組みを推進する	会員各社の取組み事例(景観形成に関する対話等)	全9社で継続実施(主な取組み事例)	・街並み配慮に関するお客様とのコミュニケーションツール『建て替え時のマナー10箇条』制作(プレ協)		

電力のCO<sub>2</sub>排出係数:0.350kg-CO<sub>2</sub>/kWh(2010年実績調整後、電気事業連合会)。ただしエコリフォームは0.531kg-CO<sub>2</sub>/kWh(2015年実績調整後、電気事業低炭素社会協議会)

